

「新幹線が拓いた半世紀 “夢の超特急”その軌跡と未来」

県立公文書館展示資料解説パンフレット

開催にあたって

平成 26 年（2014）は、東海道新幹線が開通した昭和 39 年（1964）から数えて、ちょうど 50 年になります。東京オリンピック開催の年に「夢の超特急」と呼ばれて開業した新幹線は、それからの半世紀、どのような軌跡をたどってきたのでしょうか。そしてまた、新幹線はこれからどのような未来に向かっていくのでしょうか。昨年度に続く 2 回目の県立図書館・県立公文書館共同展示では、両館が収蔵する様々な図書や資料を通して、新幹線 50 年にまつわる過去と未来の諸相を取り上げていきます。

本パンフレットでは、今回の展示のうち、県立公文書館の収蔵資料の解説をおこなっています。本パンフレットをご参照いただきながら、展示をご覧いただくと、よりご理解いただけるのではないかと考えております。

〔後期〕平成 26 年（2014）3 月 14 日～3 月 30 日「駅（ターミナル） ナウ&ゼン」

第1章 新幹線が生んだ街、新横浜 —田畑の中に新駅が誕生し、ビルが林立する都市へ変貌するまで—

■はじめに

関東平野を東西に横切って、織物の町・八王子と東神奈川を結ぶ横浜鉄道（現在の横浜線）が開通したのは明治 41 年（1908）のことでした。

その後半世紀近く経過した 1960 年代前半、周囲には田畑が広がり、農耕の風景が一般的に見られたであろう沿線の一角に槌音が響きわたり、田園の中に忽然として夢の超特急が停車する「新横浜」駅が誕生します。

それからさらに半世紀が経過した現在、新横浜駅周辺はオフィスビルや大規模ホテルなどの近代的な建築物が林立し、ひしめきあう横浜の副都心として発展を遂げました。

日本の首都・東京と関西圏の中心地・大阪を結ぶ東海道新幹線の停車駅ができることで、田園地帯が大都市に変貌することとなった新横浜。都市計画による地域開発という観点も交え、都市化していく経緯の一端を記録資料に基づいて探索してみましょう。

新駅建設が始まる直前から現在に至る新横浜駅周辺の風景の変遷を写真でたどります。

※以下、資料のリストは、資料番号、資料名、年代(西暦)、展示状態、所蔵者・出典等の順にデータを表示しています。

【資料 23：鉄道博物館展示車両図録『“夢の超特急”0 系新幹線』、平成 22 年（2010）、複製物、市販図書（発行：鉄道博物館）】

【資料 24：新横浜駅建設前の農村風景、工事の様子ほか（高村直助監修、横浜市史資料室編『昭和の横浜：写真集』横浜市史資料室、2009 年より）、平成 21 年（2009）、複製物、県立公文書館所蔵行政刊行物 K27-1-0027】

【資料 25：昭和 37 年頃の新横浜（横浜市都市計画局都市企画部「新横浜都心整備基本構想 1999」より）、平成 11 年（1999）、複製物、県立公文書館所蔵行政刊行物 J000-0000-5665】

【資料 26：開通当時の新横浜駅周辺（日本国有鉄道編『東海道新幹線工事誌・土木編』1965 年より）、昭和 40 年（1965）、複製物、県立公文書館所蔵行政刊行物 K518-1-0111】

【資料 27：新横浜駅付近の空撮写真、昭和 48 年(1973)、複製物、県立公文書館所蔵その他資料 4199401869】

新幹線開通から約 10 年経過した昭和 50 年(1975)に新横浜駅北部地区の土地区画整理事業の換地処分が行なわれます。その時点では、駅前（北部地区）はまだ閑散としたままで、オフィスビル等の開発は進んでいませんでした。

特急「ひかり」が新横浜駅に停車する（1 日 2 本）のは昭和 51 年(1976)、横浜市営地下鉄が開通するのは昭和 60 年(1985)のことでした。

【資料 28：現在（平成 11 年）の新横浜（横浜市都市計画局都市企画部「新横浜都心整備基本構想 1999」より）、平成 11 年(1999)、複製物、“県立公文書館所蔵行政刊行物 J000-0000-5665】

【資料 29：平成 22 年頃の新横浜駅北口地区（第 22 回 全国街路事業コンクール特別賞受賞パンフレットより）、平成 22 年(2010)、複製物、全国街路事業促進協議会ホームページ <http://www.gaisokkyo.jp/kyougikai/22/22.html>】

【資料 30：新横浜駅前の現在、平成 26 年(2014)、複製物、県立公文書館スタッフが平成 26 年（2014）3 月 11 日に撮影】

1. 新幹線新駅の位置が決まるまで

【資料 1：東海道新幹線路線図__ルートと停車駅（鉄道博物館展示車両図録『“夢の超特急”0系新幹線』2010 年より）、平成 22 年(2010)、複製物、市販図書（発行：鉄道博物館）】

【資料 2：神奈川県鉄道地図 1971 年版（神奈川県企画調査部企画課）、昭和 46 年(1971)、複製物、県立公文書館所蔵行政刊行物 M000-0-0038】

【資料 3：神奈川県内の新幹線ルートとモデル線区の位置（1964 年）（野田正穂他編『神奈川の鉄道 1872～1996』日本経済評論社、1996 年より）、平成 8 年(1996)、複製物、県立公文書館所蔵行政刊行物 K686-0-0034】

【資料 4：県内で進む東海道新幹線の建設工事（神奈川県「かながわ 県政 15 年のあゆみ」より）、昭和 37 年(1962)、複製物、県立公文書館所蔵行政刊行物 K312-0-0059】

東海道新幹線・東京－大阪間約 500 kmの線路選定に当たっては、戦前の「弾丸列車」計画時に検討されたルート案に基づき、既買収地を活用しつつ、可能な限り最短距離であること（直線的かつ経済的）、軟弱地盤を避ける、買収すべき用地を最小限にするなどの条件を念頭に検討が進められました。

中間駅（停車する駅）は、利用客の利便性（既存の国鉄線との接続など）、運転上の必要性、駅間距離などによってその位置が検討され、昭和 34 年（1959）11 月には横浜、小田原、熱海、静岡、浜松、豊橋、名古屋、米原、京都の 9 駅が発表されました（最終的には、岐阜羽島が加わり 10 駅【資料 1】）。

横浜線と交わる菊名駅近傍地点に新横浜駅を作る計画は、弾丸列車計画時に立案されていました。その時は東京駅の設置場所が決まらなかったことから最終決定には至りませんでした。その他の候補地としては、東神奈川駅付近、小机駅（横浜線）などが挙がりました。

昭和 34 年(1959)12 月末に東京駅の位置が現在の東京駅八重洲口に決定。神奈川県西部の相模川－早川間（綾瀬－鴨宮）約 30 kmには「モデル線区」を建設することがすでに決まっております【資料 3】、新横浜駅は、横浜市の意向も踏まえ、以下の理由から現在の位置に決まりました（日本国有鉄道編『東海道新幹線工事誌・土木編』1965 年より）。

- ①東京西南部からのアプローチが現中原街道で便利なこと
- ②横浜市の中心に近いこと
- ③横浜市の都市計画道路網を見ると便利なこと
- ④交通の要衝である菊名駅（国鉄横浜線と東急東横線が交差）に近いこと

新横浜駅以西については、東海道新幹線の線路は、県内を南下してから西方へ向かう東海道線のルートとは異なり、内陸部をほぼ一直線に小田原へ抜けるルート（モデル線区はそのまま新幹線の線路として使用）が採用され【資料2】、用地買収、線路建設が始まりました【資料4】。

2. 都市計画の立案・審議の過程

【資料5：県が定める都市計画の決定手続（神奈川県県土整備局環境共生都市部都市計画課『かながわの都市計画のあらまし 平成25年度』より）、平成25年(2013)、複製物、神奈川県「かながわの都市計画」HP <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f284/>】

【資料6：第70回神奈川都市計画地方審議会（昭和36年2月24日開催）速記録、昭和36年(1961)、原資料、県立公文書館所蔵歴史的公文書BH11-11-67】

【資料7：横浜国際港都建設計画街路変更・追加・廃止決定位置図（第19回神奈川都市計画地方審議会常務委員会（昭和36年3月4日開催）新横浜駅関係資料）、昭和36年(1961)、複製物、県立公文書館所蔵歴史的公文書BH11-11-65】

【資料8：神奈川都市計画地方審議会常務委員会報告書「横浜国際港都建設計画街路変更、追加、廃止について」（昭和36年6月12日付）、昭和36年(1961)、複製物、県立公文書館所蔵歴史的公文書BH11-11-68】

「都市」とは多くの人々が集まり生活を営む地域であり、「都市計画」とは都市において人々が安全、快適、効率的に生活できるように、様々な社会基盤を整備することを中核とする計画事業と言えます。具体的には、土地をどのように利用するか、道路、鉄道、公園、上下水道、建築物等の施設をどのように配備するかを計画し建設を進めていきます。

都市計画の主体は行政であり、国は法令面の整備や財政面の補助、地方自治体（都道府県、市町村）は都市計画の案を作成・決定していきます。その過程では、民間企業や住民・市民、専門家等との協働が行われます。

都市に関する基本法の一つが昭和43年（1968）に制定された「都市計画法」です。これは、大正8年（1919年）に制定された旧都市計画法を改正したもので、その後、時代の趨勢に応じた改正を経て現在に至っています。

地方自治体（県）が主体となって都市計画を決定する手続きの流れは資料5のとおりです（神奈川県県土整備局都市部都市計画課「かながわの都市計画のあらまし 平成25年度」からの引用なので、新幹線開通前、今から50年前の旧都市計画法下の手続きとは異なる部分があります）。

「都市計画審議会」は国、都道府県、市町村の各レベルで設けられている組織で、都市計画に関する事項を調査審議する機関です。地方自治体は、都市計画審議会の議決を経ないでは、計画案を決定することができません。

東海道新幹線の新駅（新横浜駅）の位置が決定したことを受けて、道路網（都市計画街路）の拡充が計画されました。その計画の決定に至るプロセスは「神奈川都市計画地方審議会」の会議資料に関する歴史的公文書から再現することができます。

昭和 36 年 2 月 24 日に開催された第 70 回神奈川都市計画地方審議会において、議第 767 号「横浜国際港都建設計画街路変更、追加、廃止について」等が付議されました。これは、東海道新幹線の新駅設置による土地利用や交通量の変化等に対応するため、計画街路 7 本の改修（巾員の増加など）や追加を計画したものでした【資料 7】。

この議案の審議において、委員からは、東海道新幹線新駅にかかわる道路網の計画に対して長期的な観点からした弱さ（巾員が狭い、主要国道との連絡が弱いなど）が指摘され「百年の大計」に立って十分な検討を行うべしとされ、常務委員会での再検討が進言されました【資料 6】。

これを受けて昭和 36 年 3 月 4 日に第 19 回常務委員会が開催され、再検討が行われた結果、議案の内容に修正（資料 7 中、黄色い枠線で囲んだ 4 街路の巾員の増加など）が加えられました。

昭和 36 年 6 月 12、14 日に開催された第 71 回の審議会において常務委員会の修正案（答申案）の内容が報告・説明され【資料 8】、議第 777 号として付議、決定告示されました。

3. 「土地区画整理事業」による新駅駅前地区の開発

【資料 9：区画整理で夢ひらく新横浜駅前（新駅北部地区都市改造土地区画整理事業パンフレット）、昭和 39 年(1964)、複製物、県立公文書館所蔵行政刊行物 K518-1-0111】

【資料 10：土地区画整理事業の仕組み（日本都市計画学会編『実務者のための新・都市計画マニュアル I 【総合編】』丸善、2002 年より）、平成 14 年(2002)、複製物、県立川崎図書館所蔵図書 81008153】

決定した都市計画を実現する手法には、「規制的手法」と「事業的手法」の二つがあります。前者は計画の内容に適合しない行為を禁止することで、後者は計画の内容を直接創りだしていくことで各々計画を実現していく手法とされています。

都市計画がその対象とする内容は「土地利用」と「都市施設」の 2 種類であり、これらを同時に取り扱うものとして「市街地開発事業」があり、その手法の一つが「土地区画整理事業」です。

土地区画整理事業は、旧都市計画法で導入された事業制度で（現在は土地区画整理法に基づく）、関東大震災や第 2 次世界大戦の戦災からの復興などに利用されました。まず、地区の整備計画を立案し、区域内の土地の分割・合併、境界・位置・形状の変更を行う（「換地」）とともに、その計画で必要とされる道路や公園等の公共施設の土地を地区内の地権者が少しずつ供出する（「減歩」）ことで、公共施設や宅地の整備を行うものです【資料 10】。

新横浜駅前地区約 25 万坪は「新横浜駅北部地区土地区画整理事業」として総事業費約 30 億円の 5 年計画（最終的には昭和 54 年度未完了）として立案され、新幹線が開通した 2 か月後の昭和 39 年（1964）12 月から道路、駅前広場、公園等の整備がスタートしました【資料 9】。

4. 地方自治体が策定する都市計画マスタープラン

【資料 11：都市計画に関する神奈川県指針（神奈川県県土整備部都市計画課「かながわ都市マスタープラン」平成 19 年 10 月改定より）、平成 19 年(2007)、複製物、県立公文書館所蔵行政刊行物 K312-0-0013】

【資料 12：都市計画に関する横浜市の指針（横浜市都市整備局企画部企画課「横浜市都市計画マスタープラン」より）、平成 25 年(2013)、複製物、横浜市市民情報センター等で配布 (<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/kikaku/cityplan/master/>)

kaitei/kaitei/)】

【資料 13：ドラマが始まる新横浜都心：新横浜都心整備基本構想 1999 パンフレット（横浜市都市計画局都市企画部）、平成 11 年（1999）、複製物、県立公文書館所蔵行政刊行物 J000-0000-5665】

【資料 14：新横浜駅・北口周辺地区総合再整備事業パンフレット、平成 20 年（2008）、複製物、横浜市都市整備局・道路局作成パンフレット (<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/toshiko/shinyokosta/>)】

【資料 15：新横浜都心整備の経緯、平成 26 年（2014）、年表、横浜市作成パンフレットやホームページ等を参考に作成】

長期的な視点に立って都市の将来像と、その実現に向けてとるべき基本的な方針を明確化するのが都市計画マスタープランです。都市計画上きわめて重要な役割を担うマスタープランの作成は、平成 4 年（1992）の都市計画法改正で「市町村マスタープラン」が位置づけられ、平成 12 年（2000）の同法改正で都道府県が定めるべき、より広域的な見地に基づく「都市計画区域マスタープラン」が位置付けられました。

神奈川県では、これら 2 種類のマスタープランの上位に位置づけられる、県土全体の広域的な都市づくりの長期ビジョンを示すものとして「かながわ都市マスタープラン」を策定し、公開しています【資料 11】。

新横浜駅を副都心と位置付ける横浜市は、「横浜市基本構想（長期ビジョン）」と神奈川県が策定した「都市計画区域マスタープラン」に即して「横浜市都市計画マスタープラン」を策定し、公開しています【資料 12】。また、平成 9 年（1997）に策定した「ゆめはま 2010 プラン」で新横浜を「新横浜都心」として臨海部の都心とのツインコアとして位置付け、平成 11 年（1999）には「新横浜都心整備基本構想」を取りまとめました【資料 13】。

さらに横浜市は、平成 15 年には「新横浜駅・北口周辺地区総合再整備事業」計画【資料 14】を決定し、JR 東海とのジョイント事業として進めた結果、平成 20 年（2008）には、新幹線のぞみ、ひかり全車停車に合わせ、駅ビル（商業・オフィス・ホテルからなる複合高層ビル）、交通広場、連絡通路等、駅前歩行者デッキの整備を完了しました。

5. 航空写真、地形図でたどる田園から都市への変貌の様子

【資料 16：新幹線が開通した昭和 39 年（1964）の新横浜駅周辺の航空写真、昭和 39 年（1964）、原資料、県政情報センターにて有償提供（神奈川県撮影）】

【資料 17：昭和 38 年（1963）の新横浜駅周辺の地形図、昭和 38 年（1963）、複製物、横浜市 3 千分一地形図 83-1 篠原（昭 38）横浜市史資料室からデータ提供（横浜市地形図複製承認番号 平 25 建都計第 9060 号）】

【資料 18：新幹線開通から約 20 年経過後の昭和 60 年（1985）の新横浜駅周辺の航空写真、昭和 60 年（1985）、原資料、県立公文書館所蔵資料（神奈川県撮影）】

【資料 19：新幹線開通から約 40 年経過後の平成 18 年（2006）の新横浜駅周辺の航空写真、平成 20 年（2008）、複製物、横浜市中央図書館調査資料課編集・作成『横浜市航空写真〔平成 18 年〕北部その 1、北部その 2』から「42 川向」「43 大倉山」「53 小机」「54 菊名」の 4 枚の写真を合成】

一面の田園地帯が、高層ビル群が林立する都市に変貌していく様子を地形図と航空写真で確認してみましょう。

6. IT 企業がひしめく街

【資料 20：新横浜 IT クラスター交流会作成「新横浜地区マップ」、平成 15 年(2003)、複製物、新横浜 IT クラスター交流会ホームページより
<http://www.shin-yokohama.jp/oldmap.html>】

新横浜地区内には、半導体関連を中心に外資系を含む IT 関連企業が立地しており、その数は 300 社を超えるとされます【資料 20】。神奈川県内には 160 社以上の外資系企業の日本拠点が存在し、その約 40%弱が新横浜にあるともいわれます（税所哲郎「新横浜の IT サービス分野における産業クラスター戦略」情報文化学会誌 2011 年 7 月号）。当地区は「国際 IT ビジネス交流特区」として認定を受け、国内外からの IT 企業を誘致し、IT ベンチャー育成による IT 企業の集積を強化、企業間の連携促進を図るなどにより、IT ビジネス拠点の形成を目指しています。

国際 IT ビジネス交流特区は、2003 年の規制緩和政策として採用された構造改革特区に基づくもので、外国人の入国、在留申請の優先処理や外国人 IT 技術者の在留期間延長等の特例措置が適用されています。

ただ、新横浜エリアには、地域イノベーション創出の中核となる研究開発を担う大学や研究機関等が立地していない、それらを支援するコーディネート機能が未整備といった課題も挙がっています。

7. 新たな鉄道網で広がるこれから…

【資料 21：相鉄・東急直通線の計画概要（都市鉄道利便増進事業 相鉄・東急直通線 神奈川東部方面線（羽沢(仮称)～日吉駅間）パンフレットより）、平成 25 年(2013)、複製物、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構／東京急行電鉄／相模鉄道作成】

【資料 22：鉄道網構想図（神奈川県県土整備部都市計画課「かながわ交通計画」平成 19 年 10 月より）、平成 19 年(2007)、複製物、県立公文書館所蔵行政刊行物 K681-0-0035】

東海道新幹線という日本の首都・東京と関西経済圏の中心地・大阪、さらには山陽新幹線を経由して、九州地区とも接続する鉄道ネットワークの中に組み込まれることで、横浜の副都心として発展を遂げた新横浜。今後も「神奈川東部方面線」によって相鉄線や東急線と接続することで、新横浜駅へのアクセスが短縮され利便性の向上が見込まれます【資料 21】。

かながわ都市マスタープランや、その部門別計画として策定された「かながわ交通計画」の中で鉄道網の構想が描かれ【資料 22】、新幹線の新駅の県央部への設置や、リニア中央新幹線の駅誘致（平成 24 年に橋本駅近くの立地が決定）により、神奈川のゲート機能（日本国内や世界に開かれた門戸）の強化がうたわれています。

私たちの生活とは一見縁遠いと思いがちな「都市計画」ですが、公聴会や縦覧の機会をとらえて積極的に参画にすることで、都市とそこで生活する市民の「生活の質」の向上を図ることができるのではないのでしょうか。

■航空写真を購入するには…

神奈川県内全域

県内全域の地上の状況を空からの写真で確認することのできる航空写真は、下記の撮影年のものが県政情報センター（(神奈川県庁第二分庁舎 2階）で購入することができます。

詳しくは同センターにお問い合わせください（電話 045-210-3730）。

●航空写真の撮影年・縮尺について

撮影年度	撮影年月	撮影縮尺
平成 8 年度版(カラー)	平成 8 年 7 月から 11 月	平地部...8,000 分の 1（1 枚 1.8km 四方） 山地部...10,000 分の 1（1 枚 2.3km 四方）
平成 2 年度版(カラー)	平成 2 年 8 月から 12 月	平地部...8,000 分の 1（1 枚 1.8km 四方） 山地部...10,000 分の 1（1 枚 2.3km 四方）
昭和 60 年度版(カラー)	昭和 60 年 6 月から 11 月	平地部...8,000 分の 1（1 枚 1.8km 四方） 山地部...10,000 分の 1（1 枚 2.3km 四方）
昭和 55 年度版(カラー)	昭和 55 年 5 月から 11 月	平地部...8,000 分の 1（1 枚 1.8km 四方） 山地部...10,000 分の 1（1 枚 2.3km 四方）
昭和 48 年度版(カラー)	昭和 48 年 5 月から 12 月	平地部...7,000 分の 1（1 枚 1.6km 四方） 山地部...10,000 分の 1（1 枚 2.3km 四方）
昭和 44 年度版(白黒)	昭和 44 年 6 月から 10 月	12,500 分の 1（1 枚 2.8km 四方）
昭和 39 年度版(白黒)	昭和 39 年 10 月から 12 月	12,500 分の 1（1 枚 2.8km 四方）
昭和 29 年度版(白黒)	昭和 29 年 4 月から 5 月	15,000 分の 1（1 枚 4.5km 四方）

●提供価格（平成 26 年 3 月現在）

※詳しくは、<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5012/p14798.html> でご確認下さい。

- ・白黒写真（昭和 29 年度）は、複写サイズ 30 cm×30 cm密着が 780 円から（2 倍伸～12 倍伸、複写サイズは 10 cmきざみで 100 cm×100 cmまで）
- ・白黒写真（昭和 39 年、44 年、48 年、55 年、60 年、平成 2 年、8 年度）は、複写サイズ 23 cm×23 cm密着が 688 円から（2 倍伸～12 倍伸、複写サイズは 92 cm×100 cmまで 5 種類）
- ・カラー写真（昭和 48 年、55 年、60 年、平成 2 年、8 年）は、複写サイズ 23 cm×23 cm密着が 3,657 円から（2 倍伸～12 倍伸、複写サイズは 92 cm×100 cmまで 5 種類）

上記の航空写真はネガから焼き付けたプリントです。出版物は図書館で閲覧・貸出できます。

■参考文献

- ・角本良平『新幹線開発物語』中央公論新社、2001 年（中公新書『東海道新幹線』1964 年刊行に加筆・訂正したもの）

- ・日本国有鉄道編『東海道新幹線工事誌 土木編』東海道新幹線支社、1965年
- ・歴史群像シリーズ『図説 新幹線全史：「スーパーエクスプレス」の歴史・形式・メカニズムを徹底詳解!!』学習研究社、2003年
- ・横浜市計画局建設課『昭和40年 都市計画概要』横浜市計画局建設課、1965年
- ・神奈川県県民部県史編集室編『神奈川県史 通史編7 近代・現代4』神奈川県、1982年
- ・野田正穂ほか編『神奈川の鉄道 1872～1996』日本経済評論社、1996年
- ・『かながわの区画整理 住みよい街づくり60年の歩み』神奈川県土地区画整理組合連合会、1993年
- ・伊藤雅春ほか編著『都市計画とまっつくりがわかる本』彰国社、2011年
- ・日本都市計画学会編『実務者のための新・都市計画マニュアル1（総合編）都市計画の意義と役割・マスタープラン』丸善、2002年
- ・田山輝明「都市三法と住民」法社会学、有斐閣、1972年3月号
- ・「開業43年 進化続ける近代都市「新横浜駅」」産経新聞、2007年10月19日付
- ・「まちが変わる 新横浜編 上・中・下」神奈川新聞、2008年3月13日～同年3月15日付

(以上執筆；公文書館資料課・木本 洋祐)

県立公文書館とは？

公文書館は、「公文書その他の記録で歴史資料として重要なものを収集し、保存し、及び閲覧に供し、並びにこれに関連する調査研究を行うとともに、県民に文化活動の場を提供するため」に、平成5（1993）年に設置された県の機関です。役割としては、①歴史資料の収集、②歴史資料の保存、③歴史資料の提供、④中間保管庫の運営、⑤普及活動、⑥調査研究が挙げられ、県のすべての公文書等の収集や選別、県内に残された古文書・私文書等の整理・調査、さらには展示や講座等、様々な活動をおこなっています。当館は、どなたでも自由に閲覧室に出入りでき、所定の申込書で申請していただければ、当館の収蔵する公文書や古文書等を閲覧することができます。約70万点に及ぶ膨大な数の当館の収蔵資料を通して、過去の記憶を紡いでみてはいかがでしょうか。「記録と記憶の交差点」である神奈川県立公文書館に是非一度お越しください！

【利用案内】

閲覧室：9時～17時

（資料請求・複写の受付は16時30分まで）

休館日：毎週月曜、国民の祝日（月曜と重なる場合は翌日）、12月28日から1月4日まで（4月1日から4月15日までは、資料総点検・館内整備のため閲覧室はご利用いただけません。）

アクセス：〒241-0815 横浜市旭区中尾 1-6-1

相鉄線二俣川駅から徒歩約17分、または相鉄線「相模大塚」駅から徒歩約15分

ホームページ：<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f1040>

